

平成29年度

財政健全化判断比率及び資金不足比率について

美瑛町の健全化判断比率算定結果	P 1
総括表① 健全化判断比率の状況 (平成 29 年度決算)	P 2
総括表② 連結実質赤字比率等の状況 (平成 29 年度決算)	P 3
1①表 一般会計等に係る実質収支額	P 4
資金不足比率等に関する算定様式	P 5
総括表③ 実質公債費比率の状況 (計算内訳表)	P 6
総括表④ 将来負担比率の状況 (平成 29 年度決算)	P 7

【用語説明】

○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額

○実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等（普通会計）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

○連結実質赤字比率

当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率

○実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等（普通会計）が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率

○将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等（普通会計）が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率

※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

平成29年度美瑛町の健全化判断比率算定結果

1. 健全化判断4比率

区分	比率		平成29年度算定内容	早期健全化基準	財政再生基準
	平成29年度	平成28年度			
(1) 実質赤字比率	赤字なし 【▲3.2%】	赤字なし 【▲2.7%】	普通会計の実質収支が191,440千円の黒字となったことから、実質赤字比率は算定されない。参考として算定した場合は、▲3.2%となる。	14.45%	20.0%
(2) 連結実質赤字比率	赤字なし 【▲17.4%】	赤字なし 【▲14.7%】	普通会計の実質収支に公営企業の資金不足・剰余額と特別会計の実質収支を加えた金額が、1,042,870千円の黒字となったことから連結実質赤字比率は算定されない。参考として算定した場合は、▲17.4%となる。	19.45%	30.0%
(3) 実質公債費比率	9.7%	9.2%	単年度の実質公債費比率は、H27年度9.0%、H28年度9.8%、H29年度10.5%となり、平成25年度以降の借入元金償還が開始されてきたことから、増加傾向にはあるが、今後の推計から見ても、地方債の借入に一部制限のかかる18%を上回る状況にはない。	25.0%	35.0%
(4) 将来負担比率	69.2% (49.1%)	66.1% (46.1%)	平成28年台風災害対応、国の経済対策事業の実施などにより、地方債現在高が増加したことなどから、比率については増加しているが、引き続き早期健全化基準を大きく下回る結果となっている。 また、平成26年度に800,000千円納付した、備荒資金組合超過納付金を実質的な基金として考慮した場合の比率は、49.1%となる。	350.0%	/

2. 公営企業等会計の資金不足比率

会計区分	資金不足比率		平成29年度算定内容	公営企業経営健全化基準
	平成29年度	平成28年度		
水道事業	資金不足なし	資金不足なし	資金不足がないことから、比率は算定されない	20.0%
病院事業			資金不足がないことから、比率は算定されない	
下水道事業			実質収支が黒字（資金不足なし）のため、比率は算定されない	
老人保健施設			実質収支が黒字（資金不足なし）のため、比率は算定されない	

総括表① 健全化判断比率の状況 (平成29年度決算)

Ver.29.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
014591	北海道	美瑛町	-	-	9.7	69.2

団体区分

5.町村

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	14.45	19.45	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
5,992,446	242,610					

会計名		実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計		
	一般会計	190,261	3.2
	白金泉源事業特別会計	1,179	0.0
	水力発電事業特別会計	0	
小計		191,440	3.2
標準財政規模		5,992,446	100.0
実質赤字比率 (%)		-3.19	※

会計名		実質収支額	(分母比)
公営企業に属する特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	45	0.0
	老人保健施設事業特別会計	52	0.0

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合：「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

会計名		資金不足・剰余額	(分母比)
法適用企業	水道事業会計	646,426	10.8
	病院事業会計	181,407	3.0
法非適用企業	公共下水道事業特別会計	23,500	0.4
	合計	1,042,870	17.4
標準財政規模(再掲)		5,992,446	100.0
連結実質赤字比率 (%)		-17.40	※

1①表(純計) 一般会計等に係る実質収支額

Ver.29.00

団体名 北海道美瑛町

(単位:円)

会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	収入歳出差引額(3) (1)-(2)	翌年度に繰り 越すべき財源(4) (5~9-10)	継続費 繰越繰越額 (5)	繰越明許費 繰越額 (6)	事故繰越 繰越額 (7)	事業繰越額 (8)	支払繰延額 (9)	(5)~(9)に係る 未収入特定財源 (10)	実質収支額(11) (3)-(4)
一般会計	12,815,224	12,576,871	238,353	48,092		18,362	29,730				190,261
白金泉事業特別会計	17,388	16,209	1,179	0							1,179
水力発電事業特別会計	35,645	35,645	0	0							0
一般 会計 等 に 属 す る 特 別 会 計			0	0							0
			0	0							0
			0	0							0
			0	0							0
			0	0							0
			0	0							0
			0	0							0
			0	0							0
			0	0							0
			0	0							0
			0	0							0
			0	0							0
	合計	12,868,257	12,628,725	239,532	48,092	0	18,362	29,730	0	0	0
											標準財政規模
											5,992,446
											実質赤字比率 (%)
											-3.19

※ 本表は、一般会計等の相互間の重複額を控除した純計による歳入及び歳出を基に実質赤字比率を算定するための様式です。

資金不足比率等に関する算定様式

法適用企業										2①表 公営企業会計に係る資金不足額等													(14) 合計								
																							851,333	-	-	-	-	-	14.2		
																							(単位:千円)								
地方 公共 団体 コード	都道府 県名	市町村 名等	団体 区分	標準財政 規模 x	特別会計名	事業 区分	宅造 区分	法通	(1) a-b-c (-d)	(2)				(3)				(4) 地方債 残高 (宅造)	(5) 長期 借入金 (宅造)	(6) 令3条1項 の額・ 令4条の額	(7) 解消可能 資金不足 額	(8) 資金不足額 ・剰余額 (連結実質 赤字比率)	(9) 資金不足額 (資金不足 比率)	(10) 営業収益 の額 -受託工事 収益の額	(11) 事業の規模	資金不足 比率 (9)/(11) (%)	(12) 繰越 欠損金	標準財 政 規模比 (8)/x (%)			
										流動負債 a	控除企業 債等 b	控除未 払金等 c	控除額 d	算入 地方債	e+f-g (-h)	流動 資産 e	貸倒引 当金 f												控除 財源 g	控除額 h	
014591	北海道	美瑛町	5	5,992.446	水道事業会計	①	1	法通	24,013	63,186	39,173				670,439	670,439				-			▲ 646,426	0	646,426	-	223,720	223,720	-		10.8
014591	北海道	美瑛町	5	5,992.446	病院事業会計	②	1	法通	77,633	187,761	110,128				259,040	259,040				-			▲ 181,407	0	181,407	-	792,267	792,267	-	147,348	3.0

法非適用企業										2①表 公営企業会計に係る資金不足額等													(単位:千円)								
地方 公共 団体 コード	都道府 県名	市町村 名等	団体 区分	標準財政 規模 x	特別会計名	事業 区分	宅造 区分	非通	(1) 歳出額	(2) 算入 地方債	(3)				(3') 土地収入 見込額 (宅造)	(4) 地方債 残高 (宅造)	(5) 長期 借入金 (宅造)	(6) 令3条1項 の額・ 令4条の額	(7) 解消可能 資金不足 額	(8) 資金不足額 ・剰余額 (連結実質 赤字比率)	(9) 資金不足額 (資金不足 比率)	(10) 営業収益 の額 -受託工事 収益の額	(11) 事業の規模	資金不足 比率 (9)/(11) (%)	標準財 政 規模比 (8)/x (%)						
											s-t1-t2-t3 -t4-t5+t'	繰越 次繰越 額 t1	繰越明許 費繰越額 t2	事故繰越 繰越額 t3												事業 繰越額 t4	支払 繰越額 t5	未収入 特定 財源 t'			
014591	北海道	美瑛町	5	5,992.446	公共下水道 事業特別会計	②	1	非通	492,609		516,109	516,109								-			▲ 23,500	0	23,500	-	118,589	118,589	-		0.4

総括表③

実質公債費比率の状況(平成29年度決算)

	① 元利償還額(一般 会計分で繰上償 還除く)	② 積立不足額を考 慮して算定額	③ 満期一括償還地 方債元金償還金	④ 公営企業地方債 に充てた繰入金	⑤ 一部事務組合地方 債に充てた補助金・ 負担金	⑥ 公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	⑦ 一時借入金利息	小計 A	⑧ 特定財源の額	⑨ 事業費補正により算 入された公債費	⑩ 災害復旧費等 に係る基準 財政需要額	⑪ 密度補正より算入さ れた元利償還金	⑫ 総務大臣が 定める額	小計 B	合計 A - B
平成27年度	1,336,022	0	0	304,979	31,198	2,655	0	1,674,854	76,220	244,540	857,460	57,751	0	1,235,971	438,883
平成28年度	1,432,227	0	0	275,046	36,405	2,155	0	1,745,833	66,906	213,845	934,275	58,123	0	1,273,149	472,684
平成29年度	1,458,788	0	0	258,593	37,881	1,645	0	1,756,907	75,038	184,350	936,952	55,110	0	1,251,450	505,457

	⑬ 標準税収入額等	⑭ 普通交付税	⑮ 臨時財政対策債 発行可能額	小計 C	⑯ 事業費補正により算 入された公債費	⑰ 災害復旧費等 に係る基準 財政需要額	⑱ 密度補正より算入さ れた元利償還金	⑲ 総務大臣が 定める額	小計 D	合計 C - D
平成27年度	1,396,819	4,364,177	300,726	6,061,722	244,540	857,460	57,751	0	1,159,751	4,901,971
平成28年度	1,398,272	4,408,333	242,010	6,048,615	213,845	934,275	58,123	0	1,206,243	4,842,372
平成29年度	1,452,124	4,297,712	242,610	5,992,446	184,350	936,952	55,110	0	1,176,412	4,816,034

	合計 A - B	合計 C - D	(合計 A - B) ÷ (合計 C - D) 実質公債費比率(単年度)
平成27年度	438,883	4,901,971	8.95319
平成28年度	472,684	4,842,372	9.76141
平成29年度	505,457	4,816,034	10.49530

平成29年度 実質公債費比率 (3カ年平均)
9.7

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{小計A} - \text{小計B}}{\text{小計C} - \text{小計D}}$$

総括表④ 将来負担比率の状況 (平成29年度決算)

Ver.29.00

団体名 北海道美瑛町

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、保証、貸付)	連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
14,914,149	0	2,563,316	121,477	1,529,930	0	0	0	0	0	0	0

(分母比) 310 53 3 32

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	うち都市計画税	基準財政需要額 算入見込額
3,288,801	477,721	11,527	12,025,556

(分母比) 68 10 0 250

将来負担額 A	397	—	充当可能財源等 B	328	A - B	69	将来負担比率 (%)
19,128,872			15,792,078		3,336,794		
=							
標準財政規模 C	124	—	算入公債費等の額 D	24	C - D	100	
5,992,446			1,176,412		4,816,034		69.2